

令和5年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)



令和4年7月15日

上場会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所 東

コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 恵喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

四半期報告書提出予定日 令和4年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第1四半期の業績(令和4年3月1日～令和4年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	941	36.5	46	156.2	38	142.6	24	139.5
4年2月期第1四半期	1,482	16.3	82	65.9	89	64.4	61	64.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	2.76	
4年2月期第1四半期	6.98	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	10,354		9,435			91.1
4年2月期	10,651		9,690			91.0

(参考)自己資本 5年2月期第1四半期 9,435百万円 4年2月期 9,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期		0.00		26.00	26.00
5年2月期					
5年2月期(予想)		0.00		26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和5年2月期(予想)の配当性向は、63.2%となります。

3. 令和5年2月期の業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	4.0	500	76.3	530	69.5	360	113.7	41.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期1Q	8,747,642 株	4年2月期	8,747,642 株
期末自己株式数	5年2月期1Q	372 株	4年2月期	372 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期1Q	8,747,270 株	4年2月期1Q	8,747,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属するエンターテインメント業界においては、ゲームやアニメ等に関連する国内コンテンツ市場及びキャラクター市場は、長期的に拡大傾向が続くと見込まれております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の一部に停滞が見られ、現時点においても先行きは不透明な状況にあるものの、持ち直しの動きも見られるようになってまいりました。

このような状況下における、当第1四半期累計期間（自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日）の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

まず、「うたの☆プリンスさまっ♪」におきましては、株式会社 丸井グループ開催のイベント「PRINCE CAT & めいスター SPECIAL EVENT 2022 in OIOI」を渋谷モディ始め全国10カ所にて1月から4月にかけて開催。4月からは「ブロッコリーガールズショップ2022春」を渋谷マルイ他、全国7カ所にて開催。また5月には、サンリオピューロランドにて「サンリオキャラクターズ × うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live スペシャルイベント」を開催し限定コラボグッズの販売等を行いました。これらイベント開催の結果、関連グッズの売上高・売上総利益は、当初見込み並みの着地となりました。前年は同会計期間内に通販出荷品が重なったことがあり、売上高・売上総利益は前年に届きませんでした。

関連ゲームアプリ「うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live」は、4月に「サンリオキャラクターズ」とのコラボイベントを開催。本イベントではサンリオキャラクターズとアイドルたちがタッグを組んだURプロマイドが登場する等、スペシャルなコラボキャンペーンを行った結果、得られたロイヤリティ収入は、当初の見込みを大幅に上回り、前年も上回ることが出来ました。

ロイヤリティ収入につきましては、上記の他、本年3月にアンコール上演を行った「うたの☆プリンスさまっ♪ SHINING STAR STAGE -LOVE in DREAM-」（制作委員会案件）等の収入も得ることが出来ました。

関連CDは、本年9月劇場公開する「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEスターリッシュツアーズ」の挿入歌第1弾「アイドルソング 一十木音也」を5月に発売。売上高・売上総利益につきましては、当初の見込みを上回りましたが、第2四半期に亘りソロCDとクロスユニットCDを連続・隔週リリースにて発売する計画であるため、当会計期間につきましては、前年のCD発売タイトル数を下回ったことから売上高・売上総利益は前年に届きませんでした。

その他、「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEスターリッシュツアーズ」の公開に先駆け、スペシャルテレビアニメ「マジLOVEスターリッシュツアーズ ～旅の始まり～」を7月31日午後8時にTOKYO MX・BS11で放送予定であることを発表しております。

「ジャックジャンヌ」につきましては、Nintendo Switch™用ゲームソフト「ジャックジャンヌ」の発売1周年を記念したアニバーサリーショップの開催やコラボレーションカフェ開催、JOYSOUNDとのコラボレーションキャンペーンを行いました。今後も更なるコンテンツの成長に向け、拡販施策等を行ってまいります。

他社ライセンスグッズにつきましては、他社主催のライブイベントが順調に開催されていることに伴い、ライブグッズが伸び、当初の見込みを大幅に上回る売上高・売上総利益を確保いたしました。呪術廻戦グッズの取扱いが拡大した前年には届きませんでした。

その他、前年に大好評をいただきました当社ぬいぐるみシリーズ「ラビットコレクション 刀剣乱舞-ONLINE-」の第2弾をブロッコリーオンラインにて限定受注生産の受付を開始いたしました。売上計上は第2四半期会計期間を予定しております。

トレーディングカードゲーム（以下、「TCG」）「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）」は、商品構成の見直しユーザーの高評価につながった前年下半期から復調基調に入り、当期におきましても関連商品の通販強化を行ったことで当初の見込みを上回り、売上総利益では前年を超える結果となりました。

た。

その他、新規コンテンツ動向といたしまして、本年4月4日に新作TCG「Vividz（ビビッツ）」を発表いたしました。従来のTCGには見られなかった設計思想を取り入れ、約10年ぶりの「完全新作」のオリジナルTCGとして制作を進めており、本年8月発売を予定しております。

売上総利益は、売上高が前年に比べ減少したことに依る要因に加え、子会社の吸収合併等、制作・開発ライン強化のための人員拡充に伴い労務費が増加したこと等もあり、303百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、349百万円（前年同期比6.7%減）となり、一時的な販促費等が増加した前年を下回りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は941百万円（前年同期比36.5%減）となり、営業損失は、46百万円（前年同期は82百万円の営業利益）、経常損失は38百万円（前年同期は89百万円の経常利益）、四半期純損失は、24百万円（前年同期は61百万円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は7,052百万円で、前事業年度末に比べ701百万円減少しております。主な内容は、仕掛品の増加88百万円、その他の増加40百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少547百万円、売掛金の減少252百万円、商品及び製品の減少31百万円などの減少要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3,301百万円で、前事業年度末に比べ404百万円増加しております。主な内容は、無形固定資産の増加272百万円、投資その他の資産の増加137百万円などの増加要因と、有形固定資産の減少5百万円などの減少要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は782百万円で、前事業年度末に比べ53百万円減少しております。主な内容は、その他の増加114百万円などの増加要因と、買掛金の減少145百万円、賞与引当金の減少23百万円などの減少要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は136百万円で、前事業年度末に比べ11百万円増加しております。主な内容は、退職給付引当金の増加9百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円などの増加要因であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は9,435百万円で、前事業年度末に比べ254百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上24百万円、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期通期業績予想につきましては、上述の「経営成績に関する説明」にも記載のとおり下半期からの売上高及び利益の比重が高い見込みであり、現時点においての変更はありません。また、配当予定についても変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しておりますが、業績等につきましては経営環境の変化やその他様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、その場合には開示が可能となった時点で速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,096	5,851,930
売掛金	673,793	421,456
商品及び製品	242,704	210,807
仕掛品	247,463	336,029
原材料及び貯蔵品	1,903	1,965
その他	191,578	232,162
貸倒引当金	△2,812	△2,004
流動資産合計	7,753,727	7,052,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,527	1,218,527
減価償却累計額	△352,301	△363,213
建物(純額)	866,226	855,314
土地	905,994	905,994
その他	196,591	205,347
減価償却累計額	△152,050	△155,622
その他(純額)	44,540	49,725
有形固定資産合計	1,816,761	1,811,034
無形固定資産	813,826	1,086,373
投資その他の資産		
その他	269,065	406,385
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	267,065	404,385
固定資産合計	2,897,653	3,301,793
資産合計	10,651,381	10,354,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,537	248,317
賞与引当金	92,966	69,482
その他	349,811	464,533
流動負債合計	836,315	782,333
固定負債		
退職給付引当金	37,243	46,519
役員退職慰労引当金	39,859	41,660
その他	47,920	47,980
固定負債合計	125,023	136,159
負債合計	961,338	918,493

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期会計期間 (令和4年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	5,260,056	5,008,526
自己株式	△781	△781
株主資本合計	9,687,178	9,435,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,864	—
評価・換算差額等合計	2,864	—
純資産合計	9,690,042	9,435,648
負債純資産合計	10,651,381	10,354,141

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	1,482,675	941,040
売上原価	1,024,599	637,706
売上総利益	458,075	303,333
販売費及び一般管理費	375,086	349,948
営業利益又は営業損失(△)	82,988	△46,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	512	17
不動産賃貸料	17,426	17,477
その他	1,735	1,665
営業外収益合計	19,675	19,161
営業外費用		
支払利息	18	5
不動産賃貸費用	12,818	10,759
その他	—	26
営業外費用合計	12,836	10,791
経常利益又は経常損失(△)	89,827	△38,244
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,243
特別利益合計	—	4,243
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	89,827	△34,001
法人税等	28,812	△9,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,014	△24,100

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、当社が顧客へ支払う販売手数料の一部について、従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,341千円、売上原価は17,665千円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費は12,323千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返品調整引当金」は、当第1四半期会計期間より、それぞれ契約負債及び返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。消費者マインドが徐々に改善され、景気は緩やかな回復傾向に向かうものと仮定して、棚卸資産の評価、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度末の仮定について重要な変更を行っておりませんが、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響には不確実性があり、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	
品目別の名称		
	C D	29,283 千円
	トレーディングカード	109,386 千円
	ゲーム	20,548 千円
	グッズ	572,527 千円
	ロイヤリティ収入(アプリ)	58,531 千円
	ロイヤリティ収入(その他)・請負	123,295 千円
顧客との契約から生じる収益		913,572 千円
その他の収益		27,467 千円
外部顧客への売上高		941,040 千円